



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日
東

上場会社名 株式会社オーバル 上場取引所
 コード番号 7727 URL <https://www.oval.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 浅沼 良夫 (TEL) (03) 3360-5061
 管理担当
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	6,976	13.6	798	68.2	852	49.7	550	86.8
2023年3月期第2四半期	6,140	12.9	474	186.3	569	127.7	294	80.1

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 738百万円(23.0%) 2023年3月期第2四半期 600百万円(83.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	24.56	—
2023年3月期第2四半期	13.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	22,758	14,897	63.5
2023年3月期	22,365	14,282	62.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 14,460百万円 2023年3月期 13,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
2024年3月期	—	7.00			
2024年3月期(予想)			—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,700	2.9	1,120	1.3	1,210	△1.5	810	24.8	36.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	26,180,000株	2023年3月期	26,180,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	3,776,043株	2023年3月期	3,776,043株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	22,403,957株	2023年3月期2Q	22,404,009株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、第2四半期の業績を鑑み、現在、第3四半期以降の施策等について検討中であり、業績予想につきましては修正すべきと判断した場合は、速やかに開示致します。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて同日開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧米においてはインフレの長期化や金融引き締め政策の継続などにより不安定な動きが続き、中国においては、不動産開発投資に始まる内外需要の低迷により景気は減速して推移しました。わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法の分類が5類へ移行されたことに伴い、経済活動の正常化による個人消費やインバウンド需要、また設備投資に持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復を続けております。しかしながら、エネルギー価格や原材料価格の高騰による物価高が続いており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当企業グループは「中期経営計画『Imagination 2025』」の2年目として、経営理念“確かな計測技術で、新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献します。”に基づき、企業活動を通じてこれまで培ってきた技術をより一層深化させて、持続的な社会の実現に貢献する商品およびサービスを提供してまいりました。さらに、アジアNo. 1のセンシング・ソリューション・カンパニーを目指し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にも取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間では、省力化・IT化投資や、電気自動車関連の投資のうち、当企業グループの関連する市場においては、半導体関連業界向けが部材の調達難のリスク回避から在庫確保の機運により、引き続き好調に推移しました。また、電気自動車用の電池関連業界向けについても、引き続き好調に推移しました。その一方で、石油関連業界向けが、国内、海外ともに、脱炭素化の波により、低調に推移しました。

また、「経営基盤強化戦略」として、継続的にDX推進戦略を進めており、2023年9月1日に、経済産業省より同省が定めるDX認定制度に基づき、「DX認定事業者」の認定を取得しました。『人、情報、モノを“繋いで”新たな価値を創造する』を推進ビジョンとし、データやデジタル技術を活用した“データに基づいたモノづくりの高度化”を目指し、生産性の向上やバックオフィス部門の省力化を進めております。また、データに基づいたマーケティング・営業・サービスメンテナンスの提供を実現にすることにより、“お客様体験価値向上”を目指した取り組みも行っております。

その結果、受注高は8,774百万円（前年同四半期比33.5%増）、売上高は6,976百万円（同13.6%増）と前年同四半期を大きく上回る結果となりました。利益面につきましても、売上高が836百万円増と前年同四半期を大きく上回ったことで人件費などの固定費の比率が下がり、売上原価率が2.7ポイント改善し56.9%となり、販売費および一般管理費率も1.0ポイント改善し31.7%となりました。その結果、営業利益は798百万円（同68.2%増）、経常利益は852百万円（同49.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は550百万円（同86.8%増）となり、いずれも前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

(センサ部門)

受注高は、国内は石油関連業界向けが低迷しておりますが、半導体関連業界向けの在庫確保を目的とした前倒し受注が好調であったほか、化学関連業界向けが堅調でありました。海外は中国、韓国の子会社が電池関連業界向けの販売をはじめとして好調を維持しております。その結果、6,284百万円（前年同四半期比36.5%増）となりました。売上高も、受注高同様に、半導体関連業界向けと化学関連業界向けが好調だったこと、海外も中国、韓国の子会社において電池関連業界向けが好調だったことなどにより5,043百万円（同22.7%増）となりました。

なお、2023年2月24日付け「Anton Paar GmbHとのライセンス契約の締結に関するお知らせ」でお知らせしました、知的財産のライセンスの対価である契約一時金の収受につきまして、当第2四半期連結累計期間に受注高・売上高の計上があり、収益確保に寄与しております。

(システム部門)

受注高は、国内で国立研究開発法人産業技術総合研究所より「石油流量標準設備 更新・点検整備・改修作業」や、食品関連業界向けの大口案件受注があり、1,128百万円（同48.1%増）と大きく前年同四半期を上回りました。一方、売上高は、国内・海外ともに前連結会計年度の受注低迷などにより、608百万円（同27.0%減）と大きく前年同四半期を下回りました。

(サービス部門)

主要顧客の石油関連業界は、業界再編、脱炭素社会に向けたエネルギーの置換などにより市場環境は厳しい状況が継続しているなかで、保全計画サポートサービスなど地道できめの細かいメンテナンス活動を継続しております。また、他社商品のメンテナンス事業や校正事業の強化の一環として、2023年1月20日に京浜計測株式会社の全株式を取得し、前連結会計年度末より貸借対照表を、第1四半期連結累計期間より損益計算書も連結いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間においては、受注高は1,361百万円(同13.1%増)、売上高は1,324百万円(同10.9%増)と共に前年同四半期を上回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ392百万円増加し、22,758百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ483百万円増加し、12,018百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が117百万円減少しましたが、電子記録債権が54百万円、棚卸資産が510百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、10,740百万円となりました。これは主に、投資有価証券が41百万円、長期前払費用が85百万円それぞれ増加しましたが、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、ソフトウェア、のれんが減価償却等により130百万円、繰延税金資産が58百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ222百万円減少し、7,860百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ108百万円減少し、3,884百万円となりました。これは主に、短期借入金が88百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が82百万円、未払法人税等が10百万円、その他の流動負債が97百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は113百万円減少し、3,975百万円となりました。これは主に、長期借入金が43百万円、役員退職慰労引当金が37百万円、退職給付に係る負債が24百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ615百万円増加し、14,897百万円となりました。これは主に、利益剰余金が438百万円、その他有価証券評価差額金が29百万円、為替換算調整勘定が121百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はございません。ただし、今後の業績の推移に応じて見直す必要が生じた場合には、速やかに公表する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,191,416	3,195,080
受取手形、売掛金及び契約資産	3,808,470	3,690,870
電子記録債権	1,009,398	1,064,370
商品及び製品	680,136	824,422
仕掛品	743,100	936,380
原材料及び貯蔵品	1,853,448	2,026,146
その他	269,155	305,744
貸倒引当金	△20,159	△24,911
流動資産合計	11,534,966	12,018,103
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,756,028	5,757,166
その他(純額)	2,969,517	2,892,313
有形固定資産合計	8,725,545	8,649,479
無形固定資産		
のれん	360,815	330,747
その他	245,869	200,506
無形固定資産合計	606,685	531,254
投資その他の資産		
その他	1,508,098	1,569,333
貸倒引当金	△9,990	△9,990
投資その他の資産合計	1,498,108	1,559,343
固定資産合計	10,830,339	10,740,078
資産合計	22,365,305	22,758,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	751,988	669,440
短期借入金	1,413,512	1,502,290
未払法人税等	268,028	257,573
賞与引当金	633,109	625,742
製品回収関連損失引当金	2,882	2,882
その他	923,905	826,554
流動負債合計	3,993,426	3,884,483
固定負債		
長期借入金	714,163	670,255
再評価に係る繰延税金負債	1,513,700	1,513,700
役員退職慰労引当金	50,608	13,425
環境対策引当金	5,465	5,465
退職給付に係る負債	1,560,890	1,536,426
資産除去債務	143,996	145,724
その他	100,606	90,807
固定負債合計	4,089,431	3,975,806
負債合計	8,082,858	7,860,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,137,129	2,137,129
利益剰余金	5,957,154	6,395,343
自己株式	△403,009	△403,009
株主資本合計	9,891,273	10,329,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,230	78,039
土地再評価差額金	3,386,928	3,386,928
為替換算調整勘定	548,850	670,674
退職給付に係る調整累計額	△10,124	△4,184
その他の包括利益累計額合計	3,973,884	4,131,457
非支配株主持分	417,289	436,970
純資産合計	14,282,447	14,897,891
負債純資産合計	22,365,305	22,758,181

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	6,140,089	6,976,894
売上原価	3,657,756	3,968,277
売上総利益	2,482,333	3,008,617
販売費及び一般管理費	2,007,695	2,210,319
営業利益	474,637	798,298
営業外収益		
受取利息	5,961	7,505
受取配当金	2,547	2,389
持分法による投資利益	231	-
受取賃貸料	38,818	38,943
為替差益	51,188	24,633
その他	28,758	27,492
営業外収益合計	127,506	100,964
営業外費用		
支払利息	10,797	22,535
賃貸収入原価	21,527	21,748
持分法による投資損失	-	471
その他	172	1,619
営業外費用合計	32,497	46,374
経常利益	569,647	852,888
特別利益		
固定資産売却益	453	28
投資有価証券売却益	4,850	868
特別利益合計	5,303	897
特別損失		
固定資産売却損	31	8
有形固定資産除却損	16	354
アドバイザー費用	108,951	16,545
特別損失合計	108,999	16,908
税金等調整前四半期純利益	465,951	836,878
法人税、住民税及び事業税	137,935	229,886
法人税等調整額	31,261	45,960
法人税等合計	169,197	275,846
四半期純利益	296,753	561,031
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,147	10,822
親会社株主に帰属する四半期純利益	294,606	550,209

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	296,753	561,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,546	29,808
為替換算調整勘定	295,497	142,071
退職給付に係る調整額	17,062	5,940
持分法適用会社に対する持分相当額	35	△110
その他の包括利益合計	304,048	177,709
四半期包括利益	600,802	738,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	563,233	707,782
非支配株主に係る四半期包括利益	37,569	30,959

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	465,951	836,878
減価償却費	255,918	238,118
のれん償却額	30,067	30,067
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,210	3,197
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,100	△8,589
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18,955	△17,108
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	331	△37,908
受取利息及び受取配当金	△8,509	△9,894
支払利息	10,797	22,535
持分法による投資損益(△は益)	△231	471
アドバイザー費用	108,951	16,545
固定資産売却損益(△は益)	△421	△20
固定資産除却損	16	354
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,850	△868
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△291,329	120,834
棚卸資産の増減額(△は増加)	△359,024	△479,896
仕入債務の増減額(△は減少)	33,594	△101,470
その他	△458,545	△190,171
小計	△239,129	423,074
利息及び配当金の受取額	9,308	10,686
利息の支払額	△10,797	△22,535
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△159,025	△244,964
助成金の受取額	6,094	-
アドバイザー費用の支払額	△108,951	△16,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	△502,500	149,715

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△198,300	△232,883
定期預金の払戻による収入	192,300	226,882
有形固定資産の取得による支出	△166,433	△107,798
有形固定資産の売却による収入	545	33
有形固定資産の除却による支出	△16	△186
無形固定資産の取得による支出	△14,405	△3,391
投資有価証券の取得による支出	△116	△887
投資有価証券の売却による収入	16,650	5,038
貸付けによる支出	△500	△1,167
貸付金の回収による収入	2,301	2,497
その他	△32,693	18,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,667	△93,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,892	71,168
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△311,125	△278,549
自己株式の取得による支出	△0	-
リース債務の返済による支出	△21,172	△19,203
配当金の支払額	△67,212	△112,019
非支配株主への配当金の支払額	△6,686	△11,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,305	△150,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	171,642	84,848
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△720,830	△9,176
現金及び現金同等物の期首残高	3,190,162	2,963,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,469,331	2,954,326

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。